

[17] サントメ・プリンシペ

1. サントメ・プリンシペの概要と開発課題

(1) 概要

1990年に複数政党制を導入。1994年から大統領と首相・政府の政党が異なる状況（コアビタシオン）が生じていたが、2002年の国民議会選挙により、複数政党制導入以来初の挙国一致内閣が誕生した。

2003年7月にクーデター未遂事件が発生し、無血終結したが、その後も大統領派の改革民主運動（MDFM:Mouvement Democratique des Forces du Changement）と与党 MLSTP との対立が続き、再びコアビタシオンの状況に戻った。

2006年3月の国民議会選挙で MDFM が勝利し第一党となり、「民主的収斂のための党」（PCD: Parti de Convergence Democratique）と連立政権を樹立した。同年7月の大統領選挙ではデ・メネゼス大統領が再選を果たしたが、連立与党は国会で過半数を確保できず、慎重な議会運営を余儀なくされた。2008年2月には、国会過半数を確保するため、与党は、第3党の「独立民主同盟」（ADI: Action Democratique Independente）と連立を組んだが、同年5月、与党連合の PCD が「サントメ・プリンシペ解放運動」（MLSTP:Mouvement de Liberation de Sao Tome et Principe）の提出した内閣不信任案に同調した。6月、万策尽きたデ・メネゼス大統領の命により組閣されたブランコ内閣（野党 MLSTP 党首）は MDFM、PCD、サントメ・プリンシペ解放運動・社会民主連合（MLSTP-PSD:Mouvement de Liberation de Sao Tome et Principe et Parti Social Democratique）の3党から構成され、議席数では圧倒的過半数を維持したが、対立関係にあった MDFM と MLSTP-PSD との連立のゆえ、政権の基盤は脆弱であった。2010年1月には MDFM の全4閣僚が辞任しデ・メネゼス大統領の基盤が弱まる中で、資金不足により延期されていた地方選挙・国民議会選挙が同年7-8月に行われた。

外交面では、旧宗主国ポルトガルと緊密な関係にあるほか、先進国寄りの現実的な外交を推進している。1997年には仏語圏国際機関（OIF:Organisation Internationale de la Francophonie）に加盟している。中部アフリカ近隣諸国、アンゴラ等ポルトガル語圏アフリカ諸国との関係は緊密であり、中部アフリカ地域の経済開発に関する相互協力体制の確立を図っている。特に、近年はアンゴラとの関係を強化しており、油田の共同開発構想もある。また、サントメ・プリンシペは台湾と外交関係を樹立しており、台湾から多くの援助を獲得している。

経済面では、輸出収入の約8割を占めるカカオ生産以外主たる産業がなく、1980年代に始まった一次産品価格の低迷により経済は大打撃を受けた。1987年から世界銀行・IMFの支援の下で構造調整に着手したものの、内政混乱による不適切な財政政策もあり、失業は増大し、重債務貧困国となった。サントメ・プリンシペは、デ・メネゼス大統領の下、財政再建、構造調整努力を重ね、2007年3月拡大 HIPC イニシアティブの完了時点に到達した。

近年の調査によりサントメ・プリンシペ周辺海域において石油鉱床の存在が確認され、2003年10月にナイジェリアとの共同開発鉱区の入札が行われた。2006年5月に初めて石油が発見され、商業化の可否に関する試掘が行われたが、予想された埋蔵量に満たなかったことから、更なる試掘が計画されている。また、サントメ・プリンシペの排他的経済水域内の鉱区の入札も準備されている。本格的な石油生産の開始は2014年以降と見られており、適切な石油収入再配分、透明性及びガバナンスの向上が期待される。また、観光資源、農・水産業の新興による経済の多角化が課題でもある。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	0.2	0.1
出生時の平均余命	(年)	66	62
G N I	総 額 (百万ドル)	177.53	－
	一人あたり (ドル)	1,020	－
経済成長率	(%)	5.8	－
経常収支	(百万ドル)	-93.51	-12.04
失 業 率	(%)	－	－
対外債務残高	(百万ドル)	177.83	150.05
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	17.51	7.88
	輸 入 (百万ドル)	113.59	22.04
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-96.08	-14.16
政府予算規模 (歳入)	(ドブラ)	－	－
財政収支	(ドブラ)	－	－
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.0	－
財政収支	(対GDP比, %)	－	－
債務	(対GNI比, %)	12.7	－
債務残高	(対輸出比, %)	78.5	－
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	－	－
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	－	－
軍事支出割合	(対GDP比, %)	－	－
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	47.03	54.12
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	ii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年4月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2.55	－
	対日輸入 (百万円)	357.23	289.58
	対日収支 (百万円)	-354.68	-289.58
我が国による直接投資	(百万ドル)	－	－
進出日本企業数		－	－
サントメ・プリンシペに在留する日本人数	(人)	1	1
日本に在留するサントメ・プリンシペ人数	(人)	－	－

サントメ・プリンシペ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	88.3 (2005-2008年)	73.2
	初等教育就学率 (%)	96.1 (2001-2024年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	98 (2008年)	92
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	94.9 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	64 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	98 (2008年)	101
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	99 (2008年)	140
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	89 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	26 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	1.9 (2008年)	4.9
人間開発指数（HDI）		0.488 (2010年)	—

2. サントメ・プリンシペに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

サントメ・プリンシペに対する無償資金協力は、1982年から、食糧援助を中心として、医療、漁業、ノン・プロジェクト無償資金協力等を実施している。技術協力については、1981年から、専門家派遣、研修員受入等を行っている。また、2007年から草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

（2）意義

ODAによりサントメ・プリンシペの貧困住民の生活環境に直接裨益する基礎生活分野を中心に支援を実施することは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から意義が大きい。

（3）基本方針

貧困削減、経済構造改革への取組を支援することを基本方針とする。

（4）重点分野

我が国は、食糧援助や経済構造改革のための無償資金協力、保健医療等の基礎生活分野、経済構造調整努力を支援するための協力を実施する。また、水産分野は潜在的な開発需要が大きいことから、同分野での貧困削減、経済の多様化に資する協力も検討していく。

（5）2009年度実施分の特徴

2009年度には、引き続き深刻な食糧不足を緩和するための食糧援助を実施した。保健医療、農業の分野で4名の研修員受入を実施した。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	—	0.18 (0.10)
2006年	—	3.30	0.10 (0.07)
2007年	—	3.00	0.17 (0.07)
2008年	—	4.70	0.10 (0.04)
2009年	—	2.50	0.12
累 計	—	51.79	6.92

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	1.31	0.22	1.53
2006年	—	—	0.03	0.03
2007年	—	2.89 (1.10)	0.23	3.11
2008年	—	7.15	0.07	7.22
2009年	—	0.21	0.21	0.42
累 計	—	40.02 (1.10)	6.37	46.38

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、サントメ・プリンシペ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表ー6 諸外国の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	ポルトガル 12.80	フランス 4.95	日本 1.46	米国 0.88	イタリア 0.64	1.46	21.70
2005年	ポルトガル 11.46	フランス 3.61	日本 1.53	カナダ 1.18	スペイン 0.22	1.53	18.36
2006年	ポルトガル 11.24	フランス 3.13	ドイツ 2.22	スペイン 0.55	米国 0.46	0.03	18.26
2007年	ポルトガル 13.06	ドイツ 6.43	フランス 4.37	日本 3.11	カナダ 1.54	3.11	31.05
2008年	ポルトガル 13.28	日本 7.22	フランス 3.44	ベルギー 1.41	カナダ 0.25	7.22	26.31

出典) OECD/DAC

表ー7 国際機関の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	AfDF 4.04	IDA 3.26	CEC 2.45	UNTA 0.88	UNICEF 0.61	0.62	11.86
2005年	CEC 5.19	IDA 2.90	UNTA 1.39	GFATM 1.05	AfDF 0.98	2.53	14.04
2006年	CEC 3.19	UNTA 1.17	GFATM 1.04	IDA 0.96	UNICEF 0.73	-3.83	3.26
2007年	IDA 3.15	UNTA 1.08	CEC 1.05	UNICEF 0.90	IFAD 0.57	-1.83	4.92
2008年	IDA 8.86	CEC 3.82	GFATM 2.70	IMF 1.34	UNDP 0.94	2.88	20.54

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

サントメ・プリンシペ

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	な し	38.29億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	6.52億円 研修員受入 92人 専門家派遣 6人 調査団派遣 48人 機材供与 72.82百万円
2005年	な し	な し	0.18億円 (0.10億円) 21人 (11人) 研修員受入
2006年	な し	3.30億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.30)	0.10億円 (0.07億円) 11人 (8人) 研修員受入
2007年	な し	3.00億円 食糧援助 (2.80) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	0.17億円 (0.07億円) 9人 (7人) 研修員受入 1人 調査団派遣
2008年	な し	4.70億円 食糧援助 (4.50) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	0.10億円 (0.04億円) 6人 (6人) 研修員受入 5人 調査団派遣
2009年	な し	2.50億円 (2.50) 食糧援助	0.12億円 10人 研修員受入
2009年 度までの 累計	な し	51.79億円	6.92億円 134人 研修員受入 6人 専門家派遣 48人 調査団派遣 72.82百万円 機材供与

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－１ 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。